

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月30日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 日本ラッド株式会社

【英訳名】 Nippon RAD Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大塚 隆一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷四丁目16番3号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目2番5号

【電話番号】 03(5574)7800(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 佐々木 啓雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、連結対象子会社である株式会社シアター・テレビジョンの自社制作番組コンテンツにおける棚卸資産の会計処理について、社内にて調査した結果、番組コンテンツ内容の永続性、中期的な編成方針及びそれに基づいた再放送・再配信による利用状況から、償却期間の妥当性について現行の12ヶ月ではなく複数年に見直すことが必要であるとの認識に至りました。

当該事象における会計処理について、当社の一時会計監査人であるアスカ監査法人と協議の上、社内でも熟慮した結果、より経済的実態に即した会計処理の適用を行うものとして、当四半期決算の訂正を行うことと致しました。

これにより、平成22年11月15日に提出いたしました第40期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので、併せて修正後のXBRLデーター式(表示情報ファイルを含む。)を提出いたします。

また、訂正後の四半期連結財務諸表についてアスカ監査法人より四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間

第2四半期連結会計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

「セグメント情報等」

(セグメント情報)

(1 株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等
(訂正前)

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,324,040	1,710,824	1,240,107	973,945	5,278,602
経常損益 (△は損失) (千円)	△415,760	△362,428	△146,007	△148,936	23,738
四半期(当期)純損益 (△は損失) (千円)	△343,633	△329,380	△168,034	△152,379	18,432
純資産額 (千円)	—	—	1,485,479	1,473,396	1,824,748
総資産額 (千円)	—	—	3,610,259	3,976,692	4,252,115
1株当たり純資産額 (円)	—	—	363.16	365.57	451.83
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (△は損失) (円)	△85.87	△81.99	△41.99	△37.93	4.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	40.3	36.9	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△82,034	286,762	—	—	△311,288
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△13,383	△186,533	—	—	△254,665
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△91,110	△74,525	—	—	339,225
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,504,594	1,488,900	1,466,395
従業員数 (人)	—	—	460	380	389

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 第39期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第39期第2四半期連結累計(会計)期間、第40期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,324,040	1,710,824	1,240,107	973,945	5,278,602
経常損益 (△は損失) (千円)	△415,760	△338,487	△146,007	△137,514	23,738
四半期(当期)純損益 (△は損失) (千円)	△343,633	△301,881	△168,034	△138,937	18,432
純資産額 (千円)	—	—	1,485,479	1,504,784	1,824,748
総資産額 (千円)	—	—	3,610,259	4,016,455	4,252,115
1株当たり純資産額 (円)	—	—	363.16	372.42	451.83
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (△は損失) (円)	△85.87	△75.15	△41.99	△34.59	4.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	40.3	37.2	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△82,034	261,987	—	—	△311,288
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△13,383	△173,982	—	—	△254,665
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△91,110	△62,302	—	—	339,225
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,504,594	1,488,900	1,466,395
従業員数 (人)	—	—	460	380	389

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第39期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第2四半期連結累計(会計)期間、第40期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

（訂正前）

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日）におけるわが国経済は、円高の進行や株価低迷など金融市場における先行き不透明感から、回復基調にも減速傾向が見られ、依然厳しい状況が続いております。

当社グループの属するIT業界におきましては、大手元請であるシステム開発事業者が利益維持を目的とした外注費抑制する状況が継続するなか、受注獲得競争が激化しており、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループはソフトウェア開発で培った技術力を元に、高品位パッケージソフトを核としたソリューション提供ビジネスやクラウド型事業モデルであるネットワークコンピューティング事業によるビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高9億73百万円と前年同四半期比で21.5%減少しました。収益面は、営業損失1億30百万円（前年同四半期は1億36百万円の損失）、経常損失1億48百万円（前年同四半期は1億46百万円の損失）、四半期純損失1億52百万円（前年同四半期は1億68百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクツマーケティング事業」

当四半期会計期間中に予定していた公共自治体向けプロダクツ製品の受注が獲得に至っていないものの、分析業務系受託が堅調に推移したことにより、売上高60百万円、営業損失9百万円となりました。

「ビジネスソリューション事業」

既存顧客からのシステム受託が堅調に推移したこと、新規顧客の大型案件を受注したことから、売上高4億80百万円、営業利益28百万円となりました。

「システムソリューション事業」

当四半期会計期間中に納品検収を予定していた大型案件が翌四半期に延びたため、売上高3億62百万円、営業利益35百万円となりました。

「ネットワーク事業」

第3四半期に本格的にクラウド事業を商用開始するための先行経費が、引き続き発生しているため、売上高70百万円、営業損失76百万円となりました。

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日）におけるわが国経済は、円高の進行や株価低迷など金融市場における先行き不透明感から、回復基調にも減速傾向が見られ、依然厳しい状況が続いております。

当社グループの属するIT業界におきましては、大手元請であるシステム開発事業者が利益維持を目的とした外注費抑制する状況が継続するなか、受注獲得競争が激化しており、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループはソフトウェア開発で培った技術力を元に、高品位パッケージソフトを核としたソリューション提供ビジネスやクラウド型事業モデルであるネットワークコンピューティング事業によるビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高9億73百万円と前年同四半期比で21.5%減少しました。収益面は、営業損失1億14百万円（前年同四半期は1億36百万円の損失）、経常損失1億37百万円（前年同四半期は1億46百万円の損失）、四半期純損失1億38百万円（前年同四半期は1億68百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクツマーケティング事業」

当四半期会計期間中に予定していた公共自治体向けプロダクツ製品の受注が獲得に至っていないものの、分析業務系受託が堅調に推移したことにより、売上高60百万円、営業損失9百万円となりました。

「ビジネスソリューション事業」

既存顧客からのシステム受託が堅調に推移したこと、新規顧客の大型案件を受注したことから、売上高4億80百万円、営業利益27百万円となりました。

「システムソリューション事業」

当四半期会計期間中に納品検収を予定していた大型案件が翌四半期に延びたため、売上高3億62百万円、営業利益35百万円となりました。

「ネットワーク事業」

第3四半期に本格的にクラウド事業を商用開始するための先行経費が、引き続き発生しているため、売上高70百万円、営業損失61百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は39億76百万円（前連結会計年度末は42億52百万円）となり、前連結会計年度末と比べて2億75百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、26億93百万円（前連結会計年度末は31億39百万円）となり、4億45百万円の減少となりました。これは主に、回収による売上債権の減少6億43百万円、仕掛品の増加1億82百万円によるものです。

固定資産につきましては、12億82百万円（前連結会計年度末は11億12百万円）となり、1億70百万円の増加となりました。これは主に、クラウド型事業に向けた有形固定資産32百万円、ソフトウェアの自社制作による無形固定資産の増加88百万円、長期性預金の設定50百万円によるものです。

(負債)

負債につきましては、25億3百万円（前連結会計年度末は24億27百万円）となり、75百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の減少70百万円、賞与引当金の増加1億6百万円、短期借入金の増加40百万円によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、14億73百万円（前連結会計年度末は18億24百万円）となり、3億51百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の発生による利益剰余金の減少であり、自己資本比率は36.9%となりました。

(訂正後)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は40億16百万円（前連結会計年度末は42億52百万円）となり、前連結会計年度末と比べて2億35百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、27億25百万円（前連結会計年度末は31億39百万円）となり、4億14百万円の減少となりました。これは主に、回収による売上債権の減少6億43百万円、仕掛品の増加1億82百万円によるものです。

固定資産につきましては、12億90百万円（前連結会計年度末は11億12百万円）となり、1億78百万円の増加となりました。これは主に、クラウド型事業に向けた有形固定資産の増加38百万円、ソフトウェアの自社制作による無形固定資産の増加99百万円、長期性預金の設定50百万円によるものです。

(負債)

負債につきましては、25億11百万円（前連結会計年度末は24億27百万円）となり、84百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の減少70百万円、賞与引当金の増加1億6百万円、短期借入金の増加40百万円によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、15億4百万円（前連結会計年度末は18億24百万円）となり、3億19百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の発生による利益剰余金の減少であり、自己資本比率は37.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は14億88百万円となり、前四半期連結会計期間末と比べて、1億24百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、76百万円（前年同四半期は2億81百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億54百万円、棚卸資産の増加98百万円が発生したことから資金が減少した一方、仕入債務の発生による増加1億60百万円が発生したことによる資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、67百万円（前年同四半期は4百万円の使用）となりました。これは主に、新型データセンターで用いるソフトウェアとして自社制作した無形固定資産の取得及び設備投資資産の取得による支出66百万円が発生したことによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、21百万円（前年同四半期は60百万円の使用）となりました。これは主に、社債定時償還及び長期借入金返済による支出69百万円が発生したことから資金が減少した一方、短期借入金の調達による増加1億円が発生したことによる資金の増加があったことによるものです。

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は14億88百万円となり、前四半期連結会計期間末と比べて、1億24百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、78百万円（前年同四半期は2億81百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億38百万円、棚卸資産の増加1億13百万円が発生したことから資金が減少した一方、仕入債務の発生による増加1億60百万円が発生したことによる資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、67百万円（前年同四半期は4百万円の使用）となりました。これは主に、新型データセンターで用いるソフトウェアとして自社制作した無形固定資産の取得及び設備投資資産の取得による支出66百万円が発生したことによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、22百万円（前年同四半期は60百万円の使用）となりました。これは主に、社債定時償還及び長期借入金返済による支出69百万円が発生したことから資金が減少した一方、短期借入金の調達による増加1億円が発生したことによる資金の増加があったことによるものです。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の当第2四半期連結財務諸表（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）について、アスカ監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】
(訂正前)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488,900	1,466,395
受取手形及び売掛金	682,211	1,326,209
商品及び製品	<u>71,720</u>	77,429
仕掛品	*2 306,982	*2 124,527
原材料及び貯蔵品	43,669	24,642
その他	114,414	124,025
貸倒引当金	△13,921	△3,688
流動資産合計	<u>2,693,976</u>	3,139,541
固定資産		
有形固定資産	*1 <u>541,540</u>	*1 508,582
無形固定資産		
のれん	58,498	67,435
その他	235,082	137,364
無形固定資産合計	<u>293,580</u>	204,800
投資その他の資産		
投資有価証券	134,081	131,040
繰延税金資産	156,165	158,176
その他	<u>214,902</u>	175,602
貸倒引当金	△57,555	△65,627
投資その他の資産合計	<u>447,594</u>	399,191
固定資産合計	<u>1,282,715</u>	1,112,574
資産合計	<u>3,976,692</u>	4,252,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,411	374,749
短期借入金	123,000	83,000
1年内返済予定の長期借入金	140,076	90,036
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	5,988	4,554
未払法人税等	10,361	13,723
賞与引当金	143,798	37,159
債務保証損失引当金	<u>8,730</u>	20,953
受注損失引当金	*2 26,018	*2 3,773
その他	162,994	144,771
流動負債合計	<u>1,106,379</u>	892,722

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	600,000	660,000
長期借入金	282,594	352,632
リース債務	15,173	11,992
退職給付引当金	296,387	282,966
役員退職慰労引当金	183,869	217,765
負ののれん	5,521	6,023
その他	13,369	3,264
固定負債合計	1,396,916	1,534,644
負債合計	2,503,295	2,427,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	44,571	394,038
自己株式	△226,398	△226,394
株主資本合計	1,471,429	1,820,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,875	△5,804
評価・換算差額等合計	△2,875	△5,804
新株予約権	4,764	4,165
少數株主持分	78	5,488
純資産合計	1,473,396	1,824,748
負債純資産合計	3,976,692	4,252,115

(訂正後)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,488,900	1,466,395
受取手形及び売掛金	682,211	1,326,209
商品及び製品	<u>103,263</u>	77,429
仕掛品	※2 306,982	※2 124,527
原材料及び貯蔵品	43,669	24,642
その他	114,414	124,025
貸倒引当金	△13,921	△3,688
流动資産合計	<u>2,725,520</u>	3,139,541
固定資産		
有形固定資産	※1 <u>545,390</u>	※1 508,582
無形固定資産		
のれん	58,498	67,435
その他	235,082	137,364
無形固定資産合計	293,580	204,800
投資その他の資産		
投資有価証券	134,081	131,040
繰延税金資産	156,165	158,176
その他	<u>219,271</u>	175,602
貸倒引当金	△57,555	△65,627
投資その他の資産合計	<u>451,963</u>	399,191
固定資産合計	<u>1,290,934</u>	1,112,574
資産合計	<u>4,016,455</u>	4,252,115
負債の部		
流动負債		
買掛金	365,411	374,749
短期借入金	123,000	83,000
1年内返済予定の長期借入金	140,076	90,036
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	5,988	4,554
未払法人税等	10,361	13,723
賞与引当金	143,798	37,159
債務保証損失引当金	<u>1,238</u>	20,953
受注損失引当金	※2 26,018	※2 3,773
持分法適用に伴う負債	<u>7,491</u>	—
その他	162,994	144,771
流动負債合計	1,106,379	892,722

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	600,000	660,000
長期借入金	282,594	352,632
リース債務	15,173	11,992
退職給付引当金	296,387	282,966
役員退職慰労引当金	183,869	217,765
負ののれん	5,521	6,023
その他	21,744	3,264
固定負債合計	1,405,291	1,534,644
負債合計	2,511,671	2,427,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	72,070	394,038
自己株式	△226,398	△226,394
株主資本合計	1,498,928	1,820,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,875	△5,804
評価・換算差額等合計	△2,875	△5,804
新株予約権	4,764	4,165
少數株主持分	3,967	5,488
純資産合計	1,504,784	1,824,748
負債純資産合計	4,016,455	4,252,115

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,324,040	1,710,824
売上原価	2,243,078	<u>1,685,054</u>
売上総利益	80,962	<u>25,769</u>
販売費及び一般管理費	* 498,562	* 369,829
営業損失(△)	△417,599	<u>△344,060</u>
営業外収益		
受取利息	355	262
受取配当金	154	896
不動産賃貸料	57	—
助成金収入	17,346	—
その他	1,063	2,007
営業外収益合計	18,976	3,165
営業外費用		
支払利息	8,092	11,556
不動産賃貸原価	1,136	—
為替差損	4,205	—
持分法による投資損失	1,655	<u>2,498</u>
貸倒引当金繰入額	—	2,022
その他	2,047	<u>5,455</u>
営業外費用合計	17,137	<u>21,533</u>
経常損失(△)	△415,760	<u>△362,428</u>
特別利益		
賞与引当金戻入額	45,387	—
債務保証損失引当金戻入額	—	<u>5,740</u>
役員退職慰労引当金戻入額	—	37,288
その他	20,750	—
特別利益合計	66,138	<u>43,028</u>
特別損失		
減損損失	—	1,018
事務所移転費用	—	4,013
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	<u>6,828</u>
債務保証損失引当金繰入額	30,718	—
その他	489	440
特別損失合計	31,207	<u>12,301</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	△380,829	<u>△331,700</u>
法人税等	6,189	4,714
少数株主損益調整前四半期純損失(△)		<u>△336,415</u>
少数株主損失(△)	△43,386	<u>△7,034</u>
四半期純損失(△)	△343,633	<u>△329,380</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,324,040	1,710,824
売上原価	2,243,078	1,653,979
売上総利益	80,962	56,844
販売費及び一般管理費	* 498,562	* 369,829
営業損失(△)	△417,599	△312,984
営業外収益		
受取利息	355	262
受取配当金	154	896
不動産賃貸料	57	—
助成金収入	17,346	—
その他	1,063	2,007
営業外収益合計	18,976	3,165
営業外費用		
支払利息	8,092	11,556
不動産賃貸原価	1,136	—
為替差損	4,205	—
持分法による投資損失	1,655	9,990
貸倒引当金繰入額	—	2,022
その他	2,047	5,098
営業外費用合計	17,137	28,668
経常損失(△)	△415,760	△338,487
特別利益		
賞与引当金戻入額	45,387	—
債務保証損失引当金戻入額	—	13,231
役員退職慰労引当金戻入額	—	37,288
その他	20,750	—
特別利益合計	66,138	50,520
特別損失		
減損損失	—	1,018
事務所移転費用	—	4,013
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,873
債務保証損失引当金繰入額	30,718	—
その他	489	440
特別損失合計	31,207	12,346
税金等調整前四半期純損失(△)	△380,829	△300,313
法人税等	6,189	4,714
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△305,028
少数株主損失(△)	△43,386	△3,146
四半期純損失(△)	△343,633	△301,881

【第2四半期連結会計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,240,107	973,945
売上原価	1,126,876	919,921
売上総利益	113,231	54,024
販売費及び一般管理費	* 250,000	* 184,106
営業損失(△)	△136,769	△130,082
営業外収益		
受取利息	164	147
助成金収入	1,044	—
その他	1,013	677
営業外収益合計	2,223	824
営業外費用		
支払利息	4,005	5,755
不動産賃貸原価	568	—
貸倒引当金繰入額	929	2,022
為替差損	3,054	1,584
持分法による投資損失	2,903	9,959
その他	—	357
営業外費用合計	11,461	19,678
経常損失(△)	△146,007	△148,936
特別利益		
賞与引当金戻入額	96	—
その他	11	—
特別利益合計	107	—
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	30,718	—
事務所移転費用	—	4,013
その他	489	1,252
特別損失合計	31,207	5,266
税金等調整前四半期純損失(△)	△177,107	△154,202
法人税等	3,142	2,348
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△156,550
少数株主損失(△)	△12,215	△4,171
四半期純損失(△)	△168,034	△152,379

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,240,107	973,945
売上原価	1,126,876	904,760
売上総利益	113,231	69,185
販売費及び一般管理費	* 250,000	* 184,106
営業損失(△)	△136,769	△114,921
営業外収益		
受取利息	164	147
助成金収入	1,044	—
その他	1,013	498
営業外収益合計	2,223	646
営業外費用		
支払利息	4,005	5,755
不動産賃貸原価	568	—
貸倒引当金繰入額	929	2,022
為替差損	3,054	1,584
持分法による投資損失	2,903	13,876
その他	—	—
営業外費用合計	11,461	23,238
経常損失(△)	△146,007	△137,514
特別利益		
賞与引当金戻入額	96	—
債務保証損失引当金戻入額	—	3,917
その他	11	—
特別利益合計	107	3,917
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	30,718	—
事務所移転費用	—	4,013
その他	489	1,252
特別損失合計	31,207	5,266
税金等調整前四半期純損失(△)	△177,107	△138,862
法人税等	3,142	2,348
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△141,211
少数株主損失(△)	△12,215	△2,273
四半期純損失(△)	△168,034	△138,937

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△380,829	△331,700
たな卸資産評価損	54,225	131
減価償却費	13,984	25,878
減損損失	—	1,018
のれん償却額	7,150	8,148
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△35,369	13,421
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,611	△33,896
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,699	106,638
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	30,718	△12,223
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,523	10,541
受注損失引当金の増減額（△は減少）	6,009	22,245
受取利息及び受取配当金	△509	△1,158
支払利息	8,092	11,556
為替差損益（△は益）	4,139	3,198
持分法による投資損益（△は益）	1,655	2,498
助成金収入	△17,346	—
有形固定資産除却損	489	253
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,828
事務所移転費用	—	4,013
売上債権の増減額（△は増加）	295,602	678,951
たな卸資産の増減額（△は増加）	△53,912	△195,905
仕入債務の増減額（△は減少）	△922	△2,514
その他	23,641	△14,320
小計	△57,748	303,607
利息及び配当金の受取額	524	1,097
利息の支払額	△7,650	△11,322
法人税等の支払額	△17,159	△6,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,034	286,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△17,481	△38,535
有形固定資産の売却による収入	190	—
無形固定資産の取得による支出	△669	△99,792
投資有価証券の取得による支出	△599	△599
敷金の回収による収入	11,617	2,344
敷金の差入による支出	△6,308	△70
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△182	—
その他	50	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,383	△186,533

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△30,000	40,000
長期借入金の返済による支出	—	△19,998
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,082	△14,661
自己株式の取得による支出	—	△4
配当金の支払額	△28	△19,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,110	△74,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,139	△3,198
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△190,667	22,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,262	1,466,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,504,594	※ 1,488,900

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△380,829	△300,313
たな卸資産評価損	54,225	—
減価償却費	13,984	25,878
減損損失	—	1,018
のれん償却額	7,150	8,148
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△35,369	13,421
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,611	△33,896
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,699	106,638
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	30,718	△19,714
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,523	10,541
受注損失引当金の増減額（△は減少）	6,009	22,245
受取利息及び受取配当金	△509	△1,158
支払利息	8,092	11,556
為替差損益（△は益）	4,139	3,198
持分法による投資損益（△は益）	1,655	9,990
助成金収入	△17,346	—
有形固定資産除却損	489	253
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,873
事務所移転費用	—	4,013
売上債権の増減額（△は増加）	295,602	678,951
たな卸資産の増減額（△は増加）	△53,912	△227,317
仕入債務の増減額（△は減少）	△922	△2,514
その他	23,641	△38,983
小計	△57,748	278,833
利息及び配当金の受取額	524	1,097
利息の支払額	△7,650	△11,322
法人税等の支払額	△17,159	△6,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,034	261,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△17,481	△38,535
有形固定資産の売却による収入	190	—
無形固定資産の取得による支出	△669	△99,792
投資有価証券の取得による支出	△599	△599
敷金の回収による収入	11,617	14,896
敷金の差入による支出	△6,308	△70
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△182	—
その他	50	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,383	△173,982

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△30,000	40,000
長期借入金の返済による支出	—	△19,998
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,082	△2,438
自己株式の取得による支出	—	△4
配当金の支払額	△28	△19,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,110	△62,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,139	△3,198
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△190,667	22,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,262	1,466,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,504,594	※ 1,488,900

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

(訂正前)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は<u>6,828千円</u>増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は<u>10,613千円</u>であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる、当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。</p>

(訂正後)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は<u>6,873千円</u>増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は<u>8,805千円</u>であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる、当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、<u>261,665千円</u>であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p> <p>※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品53,868千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、247,822千円であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p> <p>※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品9,435千円であります。</p>

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、<u>266,594千円</u>であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p> <p>※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛け品53,868千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、247,822千円であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p> <p>※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛け品9,435千円であります。</p>

【セグメント情報】

(訂正前)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「プロダクツマーケティング事業」、「ビジネスソリューション事業」、「システムソリューション事業」、及び「ネットワーク事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プロダクツマーケティング事業」は、ハードウェア及びパッケージ・ソフトウェア販売を行っております。「ビジネスソリューション事業」は、基幹システム、Web系システム、ビジネスアプリケーションシステム等の開発を行っております。「システムソリューション事業」は、GPSシステムやモバイルシステム等のシステム提案及び開発をしております。「ネットワーク事業」は、SaaS及びレンタルサーバ等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクツ マーケティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネットワーク	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	109,550	872,438	582,996	145,838	1,710,824	—	1,710,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	109,550	872,438	582,996	145,838	1,710,824	—	1,710,824
セグメント利益又は損失 (△)	△10,998	31,304	15,953	△155,450	△119,189	△224,870	△344,060

(注) セグメント損失の調整額△224,870千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクツ マーケティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネットワーク	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,486	480,750	362,392	70,315	973,945	—	973,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	60,486	480,750	362,392	70,315	973,945	—	973,945
セグメント利益又は損失 (△)	△9,600	28,120	35,728	△76,710	△22,461	△107,620	△130,082

(注) セグメント損失の調整額△107,620千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>△119,189</u>
全社費用(注)	<u>△224,870</u>
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	<u>△344,060</u>

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>△22,461</u>
全社費用(注)	<u>△107,620</u>
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	<u>△130,082</u>

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(訂正後)
(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「プロダクツマーケティング事業」、「ビジネスソリューション事業」、「システムソリューション事業」、及び「ネットワーク事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プロダクツマーケティング事業」は、ハードウェア及びパッケージ・ソフトウェア販売を行っております。「ビジネスソリューション事業」は、基幹システム、Web系システム、ビジネスアプリケーションシステム等の開発を行っております。「システムソリューション事業」は、GPSシステムやモバイルシステム等のシステム提案及び開発をしております。「ネットワーク事業」は、SaaS及びレンタルサーバ等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクツ マーケティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネットワーク	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	109,550	872,438	582,996	145,838	1,710,824	—	1,710,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	109,550	872,438	582,996	145,838	1,710,824	—	1,710,824
セグメント利益又は損失 (△)	△10,998	30,876	15,913	△123,984	△88,192	△224,792	△312,984

(注) セグメント損失の調整額△224,792千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクツ マーケティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネットワーク	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,486	480,750	362,392	70,315	973,945	—	973,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	60,486	480,750	362,392	70,315	973,945	—	973,945
セグメント利益又は損失 (△)	△9,600	27,906	35,708	△61,353	△7,339	△107,582	△114,921

(注) セグメント損失の調整額△107,582千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>△88,192</u>
全社費用(注)	<u>△224,792</u>
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	<u>△312,984</u>

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>△7,339</u>
全社費用(注)	<u>△107,582</u>
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	<u>△114,921</u>

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>365円57銭</u>	1株当たり純資産額 <u>451円83銭</u>

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>372円42銭</u>	1株当たり純資産額 <u>451円83銭</u>

2 1株当たり四半期純損失金額等

(訂正前)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 85円87銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失 であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 <u>81円99銭</u> 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純損失金額(千円)	343,633	<u>329,380</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る四半期純損失(千円)	343,633	<u>329,380</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	4,001,746	4,017,159
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 41円99銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失 であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 <u>37円93銭</u> 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純損失(千円)	168,034	<u>152,379</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	168,034	<u>152,379</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	4,001,746	4,017,156
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(訂正後)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 85円87銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失 であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 <u>75円15銭</u> 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純損失金額(千円)	343,633	<u>301,881</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る四半期純損失(千円)	343,633	<u>301,881</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	4,001,746	4,017,159
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 41円99銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失 であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 <u>34円59銭</u> 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純損失(千円)	168,034	<u>138,937</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	168,034	<u>138,937</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	4,001,746	4,017,156
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月30日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社シーター・テレビジョンは、平成22年10月18日開催の取締役会において、株式会社アーニャ・エフェックスの全株式の取得を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。